

株主各位

第14期定時株主総会招集ご通知に 際してのインターネット開示情報

- ①連結計算書類の連結注記表
- ②計算書類の個別注記表

株式会社ジャパンディスプレイ

連結注記表及び個別注記表につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.j-display.com/ir/stockinfo/meeting.html>) に掲載することにより、株主の皆様提供したものとみなされる情報です。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

・ 連結子会社の数	24社
・ 主要な連結子会社の名称	JDI Display America, Inc. JDI Europe GmbH JDI Taiwan Inc. JDI Korea Inc. JDI China Inc. JDI Hong Kong Limited Suzhou JDI Devices Inc. Suzhou JDI Electronics Inc. Shenzhen JDI Inc. Kaohsiung Opto-Electronics Inc. KOE Asia Pte.Ltd. KOE Americas, Inc. KOE Europe Ltd. Nanox Philippines Inc. Taiwan Display Inc.

② 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

③ 議決権の過半数を所有しているにもかかわらず子会社としなかった会社等の状況

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用の関連会社数

0社

② 持分法を適用しない関連会社（株JOLED）は、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用対象から除いております。

(3) 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する事項

該当事項はありません。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、主としてJDI China Inc.、 Suzhou JDI Electronics Inc.、 Suzhou JDI Devices Inc.、 Shenzhen JDI Inc.、 Kaohsiung Opto-Electronics Inc.、 KOE Asia Pte.Ltd.、 KOE Americas,Inc.、 KOE Europe Ltd.、 Taiwan Display Inc.の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(5) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. デリバティブ

時価法を採用しております。

ロ. たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 4年～7年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ. リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零（残価保証がある場合には残価保証額）とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

⑤ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内の一定の期間にわたり定額法により償却を行っております。

⑥ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

イ. 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

ロ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の期間費用としております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」に含めておりました「繰延税金資産」(前連結会計年度6,383百万円)及び流動負債の「その他」に含めておりました「未払金」(前連結会計年度29,720百万円)については、重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「減価償却費」(前連結会計年度292百万円)については、重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記しております。

また、前連結会計年度において区分掲記しておりました、営業外費用の「固定資産除却損」(当連結会計年度857百万円)については、金額が僅少となったため、当連結会計年度は「その他」に含めて表示しております。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産は次の通りであります。

建物及び構築物	41,326百万円
機械装置及び運搬具	12,121
土地	4,759
建設仮勘定	121,440
その他	16
合計	179,664百万円

② 担保に係る債務は次の通りであります。

前受金	120,296百万円
-----	------------

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 512,665百万円

(3) 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次の通りであります。

貸出コミットメントの総額	60,000百万円
借入実行残高	—
差引金額	60,000百万円

(4) 国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次の通りであります。

有形固定資産	
建物及び構築物	81百万円
機械装置及び運搬具	14,969
その他	332
無形固定資産	
その他	49
合計	15,434百万円

5. 連結損益計算書に関する注記

(1) 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損△5,421百万円（△は戻入益）が売上原価及び事業構造改善費用に含まれております。

(2) 補助金収入

主に次世代中小型ディスプレイの研究開発に伴う経済産業省からの先端設備等投資促進事業費補助金であります。

(3) 固定資産圧縮損

上記(2)の受入による圧縮額であります。

(4) 事業構造改善費用

事業構造改善費用の内訳は、以下の通りであります。

固定資産減損損失（注）	6,231 百万円
たな卸資産評価損	3,530
たな卸資産処分損	1,722
生産移管費用	1,409
早期退職支援制度に係る費用	1,040
計	13,933 百万円

(注) 事業構造改善費用に含まれる固定資産減損損失の内容は、(5) 減損損失に記載しております。

(5) 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	区分
国内前工程（中小型液晶 パネル製造）ライン	機械装置及び運搬具、リース 資産、建設仮勘定、その他有 形固定資産、その他無形固定 資産	茂原工場 千葉県茂原市	1,512	事業構造改善費用
	機械装置及び運搬具、リース 資産、建設仮勘定	東浦工場 愛知県知多郡 東浦町	1,426	事業構造改善費用
海外後工程ライン	建物及び構築物、機械装置及 び運搬具、その他有形固定資 産	中国広東省 珠海市	3,292	事業構造改善費用
	機械装置及び運搬具、その他 有形固定資産	中国江蘇省 蘇州市	1,101	減損損失
合計			7,333	

原則として事業用資産と貸付資産にグルーピングしておりますが、遊休状態の資産については他の資産グループから独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として個別にグルーピングしております。

当社は国内の4生産拠点において、ガラス基板が比較的小さな第3.5世代（ガラスサイズ：600mm×720mm）から、LTPS（低温ポリシリコン）技術対応としては世界最大クラスの第6世代（同：1,500mm×1,850mm）までの液晶パネル製造ラインを稼働していますが、今般、コスト競争力に劣る古い世代の製造ラインを、土地、建物を除き廃止することを決定しました。その結果、国内前工程（中小型液晶パネル製造）ラインに係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,536百万円（主として機械装置及び運搬具925百万円、リース資産1,295百万円）及び撤去費用403百万円を特別損失に計上いたしました。また、中国における後工程製造の合理化を図るため、中国国内にある製造子会社の一部売却を含む統廃合を検討中ですが、現在低稼働が続いている製造ラインにつき減損処理を行いました。その結果、海外後工程ラインに係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額4,394百万円（主として機械装置及び運搬具2,911百万円、その他有形固定資産867百万円）を特別損失に計上しました。

なお、国内前工程（中小型液晶パネル製造）ラインの回収可能価額については使用価値により測定しており、割引率については除却までの期間が短く金額的影響が僅少なため考慮しておりません。海外後工程ラインの回収可能価額については正味売却価額により測定しており、処分見込価額から処分見込費用を控除した額により評価しております。

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 の株式数
普通株式	601,387,900株	24,000株	—	601,411,900株

(注) ストック・オプションとしての新株予約権の権利行使による新株の発行により、24,000株増加しております。

(2) 当連結会計年度の末日における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の数

普通株式 13,714,000株

(3) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 の株式数
普通株式	140,600株	—	140,600株	—

(注) 「ジャパンディスプレイ持株会専用信託」が従業員持株会へ売却したことにより、140,600株減少しております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については金融機関等との契約に基づく借入により調達しております。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じる外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、固定金利となっております。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに取引先ごとの信用状況を定期的に把握する体制をとっております。

ロ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建の営業債権債務について、通貨別、時系列に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジする場合がありますが、同じ通貨建の営業債権債務をネットした場合、為替の変動リスクは限定的であります。また、借入金に係る支払金利は固定金利にすることにより変動リスクを回避しております。

デリバティブ取引は、内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	55,077百万円	55,077百万円	-百万円
(2) 売掛金	80,688		
貸倒引当金 (※1)	△182		
	80,505	80,505	-
(3) 未収入金	57,127	57,127	-
資産計	192,710	192,710	-
(1) 買掛金	138,053	138,053	-
(2) 未払金	48,563	48,563	-
(3) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	8,681	8,682	1
(4) リース債務 (流動負債、固定負債)	68,645	68,675	29
負債計	263,944	263,974	30
デリバティブ取引 (※2)	△1,136	△1,136	-

(※1) 売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金

これらは短期間に決済されているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、約定金利に金利水準の変動を考慮した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) リース債務（流動負債、固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

これらの時価は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

8. 賃貸等不動産に関する注記

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	603円83銭
(2) 1株当たり当期純損失	△52円94銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式・関連会社株式 …………… 移動平均法に基づく原価法
- ② その他有価証券
時価のないもの …………… 移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法 …………… 時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 …………… 移動平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

固定資産の減価償却の方法

(4) 有形固定資産の減価償却方法（リース資産を除く） …………… 定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	3年～50年
構築物	7年～50年
機械及び装置	4年～5年
工具、器具及び備品	2年～15年

(5) 無形固定資産の減価償却方法（リース資産を除く） …………… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(6) リース資産の減価償却方法

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零（残価保証がある場合は残価保証額）とする定額法を採用しております。

(7) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 …………… 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 …………… 従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
 - ・退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ・数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法
過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）により定額償却しております。数理計算上の差異は、平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）により、発生翌事業年度より定額償却しております。

(8) 外貨建金銭債権・債務への本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権・債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(9) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内の一定の期間にわたり定額法により償却を行っております。

(10) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ① 退職給付に係る会計処理 …………… 退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去債務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- ② 消費税等の会計処理 …………… 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(損益計算書)

前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「減価償却費」(前事業年度292百万円)については、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

また、前事業年度において区分掲記しておりました、営業外費用の「固定資産除却損」(当事業年度168百万円)については、金額が僅少となったため、当事業年度は「その他」に含めて表示しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 458,163百万円

(2) 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次の通りであります。

建物	39,609百万円
構築物	1,717
機械及び装置	12,109
車両運搬具	11
工具、器具及び備品	16
土地	4,759
建設仮勘定	121,440
合計	179,664百万円

担保付債務は、次の通りであります。

前受金 120,296百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次の通りであります。

① 短期金銭債権	173,994百万円
② 長期金銭債権	－百万円
③ 短期金銭債務	45,223百万円
④ 長期金銭債務	－百万円

(4) 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次の通りであります。

貸出コミットメントの総額	60,000百万円
借入実行残高	－
差引金額	60,000百万円

(5) 国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次の通りであります。

有形固定資産	
建物	81百万円
構築物	0
機械及び装置	14,969
車両運搬具	0
工具、器具及び備品	332
無形固定資産	
ソフトウェア	49
計	15,434百万円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売上高	882,084百万円
仕入高	200,980百万円
営業外収益	16,654百万円

(2) 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損△4,516百万円（△は戻入益）が売上原価及び事業構造改善費用に含まれております。

(3) 補助金収入

主に次世代中小型ディスプレイの研究開発に伴う経済産業省からの先端設備等投資促進事業費補助金であります。

(4) 固定資産圧縮損

上記(3)の受入による圧縮額であります。

(5) 事業構造改善費用

事業構造改善費用の内訳は、以下の通りであります。

たな卸資産評価損	3,023 百万円
固定資産減損損失（注）	2,939 百万円
たな卸資産処分損	1,722 百万円
生産移管費用	1,409 百万円
早期退職支援制度に係る費用	1,040 百万円
計	10,133 百万円

(注) 事業構造改善費用に含まれる固定資産減損損失の内容は、(6) 減損損失に記載しております。

(6) 減損損失

当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
国内前工程（中小型液晶 パネル製造）ライン	機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備 品、リース資産、建設仮勘定、ソフトウェア	茂原工場 千葉県茂原市	1,512
	機械及び装置、リース資産、建設仮勘定	東浦工場 愛知県知多郡 東浦町	1,426
合計			2,939

原則として事業用資産と貸付資産にグルーピングしておりますが、遊休状態の資産については他の資産グループから独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として個別にグルーピングしております。

当社は国内の4生産拠点において、ガラス基板が比較的小さな第3.5世代（ガラスサイズ：600mm×720mm）から、LTPS（低温ポリシリコン）技術対応としては世界最大クラスの第6世代（同：1,500mm×1,850mm）までの液晶パネル製造ラインを稼働していますが、今般、コスト競争力に劣る古い世代の製造ラインを、土地、建物を除き廃止することを決定しました。その結果、国内前工程（中小型液晶パネル製造）ラインに係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,536百万円（主として機械及び装置925百万円、リース資産1,295百万円）及び撤去費用403百万円を特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額については使用価値により測定しており、割引率については除却までの期間が短く金額的影響が僅少なため考慮しておりません。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末の 株式数
普通株式	140,600株	—	140,600株	—

(注)「ジャパンディスプレイ持株会専用信託」が従業員持株会へ売却したことにより140,600株減少しております。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	49,704百万円
賞与引当金	1,369
前受金	1,318
棚卸資産評価減	2,065
減価償却費	3,580
退職給付引当金	6,124
その他	3,887
繰延税金資産小計	68,051
評価性引当額	△45,039
繰延税金資産合計	23,011
繰延税金負債	
外国税金認定損	131
土地時価評価	76
特許権時価評価	544
その他	178
繰延税金負債合計	930
繰延税金資産の純額	22,081百万円

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度において、回収又は支払いが見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.10%、平成28年4月1日以降のものについては32.34%を適用しておりましたが、回収又は支払いが見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.86%、平成30年4月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の純額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は1,158百万円減少し、当事業計年度に計上された法人税等調整額は同額増加しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	JDI Europe GmbH.	所有 直接100.0%	当社製品等の販売	製品の販売	*1 46,183	売掛金	15,257
子会社	JDI Hong Kong Limited	所有 直接100.0%	当社製品等の販売	製品の販売	*1 792,584	売掛金	110,583
子会社	Taiwan Display Inc.	所有 直接100.0%	当社製品等の販売	中型TFTモジュール部材及び製品の販売	*1 14,916	売掛金	19,633
子会社	Suzhou JDI Devices Inc.	所有 直接100.0%	当社の液晶モジュール用部品の中国における製造会社であり、役員兼任の関係がある。	中小型TFT製品の仕入	*2 150,869	買掛金	8,826
				中小型TFTモジュール部材の支給	*3 46,645	未収入金	5,025
子会社	Suzhou JDI Electronics Inc.	所有 直接100.0%	当社の液晶表示装置の中国における製造委託会社であり、役員兼任の関係がある。	中小型TFT製品の仕入	*2 80,079	買掛金	25,724
子会社	Nanox Philippines Inc.	所有 直接81.0%	当社の液晶モジュール用部品のフィリピンにおける製造会社であり、役員兼任の関係がある。	中小型TFT製品の仕入	*2 63,781	買掛金	3,601
				中小型TFTモジュール部材の支給	*3 50,051	未収入金	10,165

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

*1 価格等の取引条件は、外部顧客への実勢価格等を参考にして、その都度交渉のうえで決定しております。

*2 製品の仕入については、同社の原価等を勘案し両社協議のうえで決定しております。

*3 部材の支給及び販売については、当社の原価により算出した価格を基に決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 543円83銭

(2) 1株当たり当期純損失 △16円11銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。